

H26地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型・前期）採択課題一覧表 【研究期間：H26年6月～H27年3月】

	研究課題名（研究計画策定後の課題名）	研究の概要	研究代表者			共同研究者（提案者団体）	研究フィールド
			所属	職	氏名		
1	災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 東日本大震災津波の際の福祉関係職能団体の活動を踏まえ、災害時に避難所などで福祉的な支援を行う「災害派遣福祉チーム」の設置について平成24年度からワーキング会議を設置し検討を重ね、平成25年度には関係団体とともに派遣主体となる「岩手県災害福祉広域支援推進機構」（本部長：岩手県知事）を設置し、災害派遣福祉チームの派遣体制を整備してきた。本学部は24年度および25年度において研究的支援を行い、活動マニュアルの作成および研修内容を検討の支援を続けてきた。現在、同推進機構は、行政、福祉、医療、保健等関係団体が構成員となっているが、実際の災害の際に災害派遣福祉チームがより有効に活動できるよう、活動内容について関係団体・機関と調整を図り、さらに検討を進める必要がある。</p> <p>② 実施方法・取組の概要 平成24・25年度にワーキング会議で検討した活動マニュアル及びチーム員養成研修の内容に関する検証をおこなう。また、医療・保健分野との連携に関する検討および、災害派遣福祉チームの活動に必要なスクリーニング（福祉的トリアージ）手法の確立（ソフトウェアを含む）を目指す。この際、提案者及び大学、関係団体によるワーキング会議を設置し、助言を得ながら検討を行い、推進機構による取組に反映する。</p>	社会福祉学部	教授	狩野徹	岩手県保健福祉部 地域福祉課	被災市町村全体 (久慈市、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市)
2	小地域別の将来推計人口を考慮した地域課題の分析と対応策に関する研究	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 今後の県内の地域課題とその対策を考えるには、県内各地域の人口見通しの把握が必要である。しかし現状では、市町村別の人口推計はあるものの、市町村よりも細かい大字・町名単位の推計はなく、人口見通しの把握については、県内各地域の今後の課題を考える上で必ずしも十分ではない。本研究は、大字・町名単位の推計を行うことにより、既存の人口推計資料を補完するデータを作成し、県内各地域における将来的な地域課題の分析とその対応策についてより詳細な検討を行う。</p> <p>② 実施方法・取組の概要 平成25年3月公表の国立社会保障・人口問題研究所の市町村別将来推計人口をもとに大字・町名単位の人口推計を行う。その結果を踏まえ、今後の人口推移のパターンや、市町村の財政規模、広域中心市からの距離などの観点から地域を類型化し、類型毎の課題抽出と対応策（県の支援策、国に要望すべき事項）の検討を行う。</p>	総合政策学部	准教授	堀籠義裕	岩手県政策地域部 政策推進室	岩手県全域
3	北上市における農業中間支援体制の構築について	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 北上市の農業者の多くは経営資源の大部分を生産活動に充てており、販路拡大や6次産業化等の取組に充てる余力が乏しく、収益性の向上を図るのが困難な状況である。市では、平成25年4月に策定した「きたかみ農業ビジョン」の最重要分野の一つに「農業者をサポートする中間支援体制の確立」を掲げ、農業者と多様な事業者等をコーディネートする中間支援体制を整備し、産業間連携の視点から農産物の付加価値向上を目指した支援を行うこととしている。本研究では、農業者及び事業者等の志向と経済活動の実態を調査するとともに、地域農業を取り巻く経済環境を明らかにすることにより、中間支援体制に求められる機能や組織体制を検討する。</p> <p>② 実施方法・取組の概要 ア) 農業者や加工流通業者からのヒアリングや各種統計資料を基に、生産活動の実態及び意向、農畜産物の系統・系統外流通の状況、地域農畜産物の需要等を調査し、販路拡大や6次産業化など収益性向上の方向性を明らかにする。 イ) 農業者が構成する生産組織や農業集落の社会構造とその地域性を明らかにし、中間支援活動のカウンターパートを明らかにする。 ウ) 北上市及び地域農業関連団体等の農業支援機能及び組織体制を調査し、中間支援の組織体制の可能性を明らかにする。 エ) 上記ア～ウを基に、中間支援体制に求められる機能及び組織体制を明らかにし、「北上市農業中間支援体制検討結果報告書」にまとめる。</p>	高等教育 推進センター	准教授	劉文静	北上市	北上市
4	森・川・海の一体的な管理による久慈湾の水質保全に向けた取組 ー負荷源の明確化を主題としてー	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 久慈湾では、CODに係る環境基準超過が過去11年で7度もあり、改善の兆しが見えない状況である。これに対し、森林関係者から漁業関係者までが一堂に会する産官民連携組織である流域協議会における取組み内容の重点化を図り、久慈湾のCOD環境基準達成率100%を目指そうとするもの。</p> <p>② 実施方法・取組の概要 海域のCOD起源について、湾に直接流入する河川や排水量の多い施設（下水処理施設、し尿処理施設）からの各水質項目の負荷量の傾向を昨年度明らかにした。今年度は、各河川における水源域からの負荷量と、農地、都市部からの負荷量を、水質の実測データ及び統計資料を用いて各負荷源からの寄与率の解明を試みる。</p>	総合政策学部	准教授	辻盛生	岩手県北広域振興局 保健福祉環境部	久慈市等
5	ILC建設に伴う外国人研究者の受入れに向けた取組に関する研究	<p>国際リニアコライダー・ILCは、平成25年8月、岩手県の北上山地が国内候補地として選定され、外国人研究者の受入れに当たり、地域の国際化が喫緊の課題となっている。本研究では、外国人の受入れ態勢構築に当たっての課題整理を行うとともに、課題に対する対応の方向性を見出し、地域における外国人研究者とその家族の受入れ態勢の具体化を図ることを目的とする。また、多文化共生社会の実現も見据えた地域として取り組むべき課題を抽出するほか、対応の方向性等を優先度も含め研究する。具体的には、地域の国際化に関する事例収集のほか、海外研究者の視察時における提言等をもとに、ILC建設エリア周辺の多言語対応や文化の相違等に関する課題抽出を行うことによって、地域の国際化へ向けた具体案を提言する。</p>	盛岡短期大学部	教授	石橋敬太郎	岩手県政策地域部 科学ILC推進室	奥州市、一関市
6	奥州市の在宅医療・介護の連携にかかる方策検討	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 少子高齢化の中で、在宅医療・介護提供体制の構築が求められている。奥州市の在宅医療・介護の連携状況は、対象者を中心に、関連する事業者間で在宅サービスを提供しており、奥州市内の医療資源を効果的に活用できていない。そこで本研究は、住民の在宅医療に関する希望や社会資源に関する認識、在宅医療体制の現状と課題を明らかにし、今後のシステム構築の方向性を検討する。</p> <p>② 実施方法・取組の概要 奥州市民を対象に、在宅医療に関する意識について質問紙調査を実施する。 奥州市内医療機関を対象に、在宅医療体制の実態について質問紙調査を実施する。上記の調査結果をふまえ、奥州市の在宅医療・介護提供体制の方策を検討する。</p>	看護学部	准教授	工藤朋子	奥州市	奥州市

H26地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型・前期）採択課題一覧表 【研究期間：H26年6月～H27年3月】

	研究課題名（研究計画策定後の課題名）	研究の概要	研究代表者			共同研究者（提案者団体）	研究フィールド
			所属	職	氏名		
7	家族介護者の本音と求める支援～サービス事業者とのよりよい関係を築くために～	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 「介護」の世界に踏み入れた家族に対して、サービス事業者はどのように接しているのだろうか。家族の力になり得ているのだろうか。認知症の人本人を「人質にとらえている」と言って、なかなかサービス事業者にも本音や思いを伝えられないという家族介護者もいる。本研究では、介護サービスを利用している家族介護者の気持ちや悩み、本音を含め、サービス事業者や専門職にどのような思いを持っているのか、どのような支援を求めているのか明らかにする。そして、その結果をサービス事業者や専門職と共有し、サービスの円滑な利用のために、家族介護者とサービス事業者の間のより良い関係構築のための要因を検討する。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 2つの調査を行う。 1) 盛岡市の社会福祉法人和敬会、二戸市社会福祉協議会を通じ、サービスを利用している家族へのアンケート調査を行う。配布数はそれぞれ100世帯を予定している。アンケート調査内容は、サービスを利用する気持ち、専門職やサービス職員の態度、サービスへ望むことといった内容である。このアンケート調査を通じ、家族介護者のサービス事業者への本音や悩み、思いを明らかにする。 2) 1)で行ったアンケート結果をふまえ、家族の思いに対してサービス事業者職員はどのように考えるかについて、サービス事業者職員へのフォーカス・グループ・インタビューを行う。</p>	社会福祉学部	准教授	藤野好美	認知症の人と家族の会 岩手県支部	盛岡市、二戸市
8	住民主体による河川環境保全の取り組み ―猿ヶ石川再生プロジェクトを事例として―	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 猿ヶ石川では、近年、特に上流の遠野市側において、釣り客などから「魚がいなくなった」との声が多く聞かれるようになってきた。この問題は、遠野市の市議会でも取り上げられ、市民の関心も高まっている。しかし、どうすれば「清流＝猿ヶ石川」を再生できるのか、専門家の協力を得ながら対策方法を学ぶ必要がある。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 猿ヶ石川流域の関係団体等呼びかけ「猿ヶ石川再生プロジェクト」を発足させ、①「猿ヶ石川再生」に向けた知識を得るためのセミナーの開催、②魚類を含めた自然環境の調査手法について地域住民対象のワークショップの開催③地域住民による調査をそれぞれ実施する。</p>	総合政策学部	助教	鈴木正貴	田瀬ダム水源地域 ビジョン推進協議会	遠野市 (猿ヶ石川流域)
9	住民自治による地域づくりの進展と地域計画の策定に関する研究	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 八幡平市は、平成17年9月1日の合併に際して旧村や旧小学校区を単位として12の地域振興協議会を地域に組織し、これを中心に協働によるまちづくりを推進している。さらに平成26年度から、市内12ヶ所の公民館をコミュニティセンターに替え、地域振興協議会を指定管理者とする運営を開始し、地域計画の策定を進めている。そこで、住民主体の自治を本格的に展開するに当たり、これまで住民主体の地域運営の研究に取り組んでいる岩手県立大学総合政策学部吉野英岐研究室とともに、新しい地域住民自治のあり方と、円滑な地域運営の方策の構築を目指して、これからの地域づくりの進展を図るための知識、技法、実践課題を明らかにする。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究では事業運営分析の対象として、モデルとなる地域振興協議会を設定し、そこにPDCAサイクルの考え方を導入して分析を進める。PDCAサイクルは円滑な組織運営（計画・実行・評価・改善）を進めるための考え方であるが、コミュニティレベルではまだ導入が進んでいない。住民による地域自治を進めていくために、地域住民自身が分析・評価できる手法を導入し、住民の理解を得ながら地域計画の策定に必要な知識や技法、そして体制づくりに関する研究を住民・行政・研究機関（大学）が一体となって協働して進めていく。 そのための手法としては住民参加型ワークショップを導入する。研究の過程で、住民の参加が重要であるが、一方的な調査では実現が難しい。そこで、ワークショップを調査のプロセスで導入し、現地と研究者が双方向で意見を出し合う機会を確保する。この過程を通じて、住民自治に対する意識の醸成と、住民主体の地域づくりを目指す。</p>	総合政策学部	教授	吉野英岐	八幡平市	八幡平市
10	岩手県立図書館震災関連資料のデジタル化とその利活用システムに関する基礎研究	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 東日本大震災から3年が経過した現在、震災の記憶の風化が懸念されている。岩手県立図書館では平成23年10月より「震災関連資料コーナー」を設置して資料の収集に努め、図書館OPACとポータルサイトを使って資料を管理・運用してきたが、今後に向けて資料の利活用を継続的に促すための包括的な取り組みが必要となっており、そのシステムを確立することが喫緊の課題となっている。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究では、岩手県立図書館が収集した震災関連資料（一次資料）の利用活性化を目指し、デジタル化された一次資料および一次資料の利用成果物である二次資料、双方を利活用するシステムを構築する。一次資料利用者が制作した二次資料を新たな利用者が震災資料を理解しようとする際の補助資料になると仮定し、OPACと連携可能なサブシステムとしてのデジタルアーカイブズシステムに取り込み、一次資料とともにそれらを利活用するためのICT環境を試作する。その有用性を検証し、持続可能で効果的な運用モデルを見出すことが目的である。</p>	ソフトウェア 情報学部	教授	阿部昭博	岩手県立図書館	岩手県内 (岩手県立図書館、 沿岸地域)
11	地域資源を活用した健康増進計画立案に関する研究	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 東日本大震災の影響により住民の多くが不自由な生活を余儀なくされ、生活環境の悪化による非感染性疾患（いわゆる生活習慣病）が増加の傾向にある。また震災後、居住環境が変化し地域の連帯も希薄になった地域も少なくない。震災を乗り越え生かされた命を健康的に維持していくため、大船渡市民の生活実態を調査し、今ある地域資源を最大限に活かした実践可能な健康づくり計画の立案を目指す。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 大船渡市の各種統計、健康づくりに関連する各種団体へのヒアリングや住民へのグループインタビュー調査、多様な世代の健康実態調査のデータを基に地域の健康課題を分析し、既存の地域資源を活用した健康づくり政策を検討する。</p>	看護学部	教授	上林美保子	大船渡市	大船渡市
12	震災による内陸避難高齢者支援にも配慮した地域密着サービスの実践	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 民間の地域密着型事業所として、震災による内陸避難高齢者（北上市在住）の支援のあり方を含め、地域との関わり方、地域に住まう高齢者への支援（お手伝い、介護・ターミナルケアまで）のあり方について、「運営推進会議」を通して実践・検証を行い、地域マネジメントの手法について検証することを目的とする。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 ・内陸避難高齢者の現状と、介護サービスのニーズや課題の整理 ・運営推進会議において、地域の現状把握及び、ニーズの抽出を行う ・地域活動（清掃や防災訓練、サロン活動等）での関わりにより、内陸避難者や地域住民（独居高齢者等）の交流、活動意欲、自己効力感を高める。 →ボランティア等、役割や出番を提供することで地域介護力の底上げを行う ・避難高齢者や地域全体を支える事業運営とするために、お手伝いからターミナルケアまで、職員の支援技術（介護技術）の向上を目指し、事業所内外での研修を実施する。</p>	社会福祉学部	教授	宮城好郎	第一商事株式会社	岩手県北上市 (立花・口内・ 稲瀬地区)

H26地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型・前期）採択課題一覧表 【研究期間：H26年6月～H27年3月】

	研究課題名（研究計画策定後の課題名）	研究の概要	研究代表者			共同研究者（提案者団体）	研究フィールド
			所属	職	氏名		
13	市民参加による外来種オオハングソウの分布調査に関する研究	<p>① 解決を目指す課題（何を解決するのか） 滝沢市内に侵入した外来生物種オオハングソウの分布状況を、滝沢市に適した市民参加型のいきもの調査手法によって明らかにする。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 一般市民が参加しやすいSNSを利用した調査手法を開発し市民参加型の分布調査を実施する、また、知識を持った市民調査員を育成し、メッシュ地図上に分布状況を記録する調査手法を開発し実施する。調査結果は、取りまとめ市民へ還元する。</p>	総合政策学部	教授	渋谷晃太郎	たきざわ環境 パートナー会議	滝沢市
14	盛岡市動物公園再生活性化事業にかかる外部資源の有効活用について	<p>① 課題 盛岡市動物公園（以下「動物公園」という。）は、平成元年の開園から約四半世紀経ち、開園当初に掲げた目標は達成できたが、来園者数が右肩下りで推移し、市の負担額が年々増加している。昨今の市の厳しい財政状況のなか、動物公園の運営も収支を強く意識し、来園者数の増加を見込んだ新たな事業展望を描き、市財政負担の軽減を図る必要がある。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本事業で重要視する一つが外部資源の有効活用（＝連携）である。一般に動物園は、教育的配慮に基づき生きた動物を収集し、動物展示して市民が観覧しながら、種の保存や環境教育、更には調査研究やレクリエーションに関する事業を行う機関とされていますが、こうした目的の達成には、外部の多くの研究機関、企業、行政機関、NPO団体などと連携し、更には運営にとって最も重要な地域（＝市民）との連携も必要である。このことから、協働事業の専門分野や技術等の助力を得て、動物公園と外部資源を繋ぐ事業を行うものである。</p>	総合政策学部	教授	倉原宗孝	盛岡市、 盛岡市動物公園公社	岩手県 盛岡市 盛岡広域